

公示

「水田の潜在能力発揮等による農地周年有効活用技術の開発」 に係る委託先の公募について

農林水産省農林水産技術会議事務局では、平成22年度から実施予定の委託プロジェクト研究「水田の潜在能力発揮等による農地周年有効活用技術の開発」について、平成22年度の委託事業を実施するに当たり、当該委託プロジェクト研究への参加を希望する企業・研究機関等を一般に広く募ることにいたしました。つきましては、受託を希望される方は、下記に従って提案書を提出して下さい。

なお、本委託事業は、平成22年度予算政府案に基づき公募を行っているため、今後、変更等があり得ることをあらかじめご承知おき下さい。

記

1 事業概要

(1) 事業内容

世界の食料需給がひっ迫傾向にある中、我が国の食料自給率は、依然として低水準に留まっています。世界最大の食料純輸入国である我が国としては、国内で農産物を生産し、供給する能力、「食料自給力」の強化が喫緊の課題となっています。一方で、我が国の農業は、農地面積の減少、農業者の減少と高齢化が進行するなど、食料自給力を支える基盤の脆弱化が進行しています。我が国の農業の持続性を確保し、現在41%の食料自給率を向上させるためには、生産基盤の整備、農業者の確保・育成に加え、水田の汎用化を促進し、水田の機能を最大限に引き出すことで、麦、大豆等の作物の生産性の向上と生産拡大を図っていく必要があります。

これらの情勢を踏まえ、本研究では、冬期の作物生産の拡大等の耕地有効利用に資する技術の確立を図るとともに、作物の生産性の飛躍的な向上に向けて、水田に特有な湿害等の問題を克服し、水田が持つ潜在能力を最大限に発揮させることを可能とする新たな生産技術体系の確立を推進します。

(2) 事業期間（予定）

平成22年度～26年度（5年間）

(3) 公募研究課題及び委託研究経費限度額

平成22年度の公募研究課題は次の3課題です。なお、委託件数は公募研究課題ごとに1件とします（研究課題を複数に分割しての契約は行いません。）。

① 冬期の水田活用を促進する高品質な冬作物品種の開発

（研究内容）

冬期の耕地利用の促進を図る観点から、病虫害や気象災害に対する抵抗性を有するとともに、パン・中華めん加工適性に優れた小麦品種、菓子等に適した薄力小麦品種等の麦類の実用品種を開発します。また、暖地での栽培に適した油糧用の無エルシン酸なたね品種を開発するとともに、なたねの導入に適した合理的な輪作体系を構築します。

（委託研究経費限度額）

111,680千円

② 冬作物の高品質化に資する基盤技術の開発

（研究内容）

パン・中華めん用小麦の高品質化を図る観点から、グルテン組成・でん粉組成がパン加工適性に与える影響や、製粉性に関わる子実成分等を解明します。さら

に、それら品質に関わる要因を簡易に判別・定量可能な DNA マーカーや分析技術等を開発します。

(委託研究経費限度額) 50,000千円

③ 土壌養水分制御技術を活用した水田高度化技術の開発
(研究内容)

水田における畑作物の安定生産に有効な地下水位制御技術の適用範囲を麦類、野菜類等の栽培に拡大する技術を開発するとともに、地下水位制御技術を作物の生育制御・品質安定化、雑草防除、地下からの施肥等にも活用するための要素技術を開発します。また、田畑輪換の継続に伴う地力低下の要因解明を行うとともに、地力の維持・向上技術を開発します。さらに、これら要素技術を統合することで、地域ごとの条件に応じた高度集約型水田輪作体系を構築します。

(委託研究経費限度額) 130,000千円

2 応募について

(1) 応募資格 (共通)

応募することができる者は、次の①から④までの要件を満たす必要があります。

- ① 応募者は、企業、研究組合、特例民法法人、独立行政法人、大学、地方公共団体等の法人格を有する研究機関 (※) であること。
- ② 応募時に、平成22・23・24年度農林水産省競争参加資格 (全省庁統一資格) の「役務の提供等 (調査・研究)」の区分の審査申請を行っており、契約締結時に平成22・23・24年度農林水産省競争参加資格 (全省庁統一資格) の「役務の提供等 (調査・研究)」の区分の有資格者であること (地方公共団体においては資格審査申請の必要はありません。)
- ③ 委託契約の締結に当たっては、農林水産省農林水産技術会議事務局から提示する委託契約書に合意できること。
- ④ 原則、日本国内に研究開発拠点を有すること。ただし、国外機関の特別の研究開発能力、研究施設等の活用あるいは国際標準獲得の観点から必要な場合はこの限りではありません。

<複数の研究機関が共同して研究を行う場合の要件>

以下の要件を満たす研究を統括する機関 (以下「中核機関」という。) 及び他の研究機関 (以下「共同研究機関」という。) が共同してグループを構成し、応募することもできます。その場合、それぞれの分担関係を明確にして、中核機関がグループを代表して応募するものとします。

なお、中核機関は、研究課題の全部を共同研究機関に委託することはできません。

また、共同研究機関がさらに他の研究機関に委託 (再々委託) することはできません。

1) 中核機関

上記2の(1)のほか、以下の要件を満たす必要があります。

- ① 本研究課題における研究開発責任者 (プロジェクトリーダー) 及び経理統括責任者を設置していること。
- ② 本研究課題について、研究の企画立案及び進行管理を行う能力・体制を有すること。
- ③ 農林水産省農林水産技術会議事務局との委託契約に準拠した内容で共同研究機関との間で委託契約を締結 (以下「再委託」という。) できるよう、再委託契約に係る事務管理等を行う能力・体制を有すること。
- ④ 知的財産権の研究成果に関し、共同研究機関に特許等の取得を促すなど適切な管理を行えること。

2) 共同研究機関

- ① 企業、研究組合、特例民法法人、独立行政法人、大学、地方公共団体等の研究機関（※）であること。
- ② 原則、日本国内に研究開発拠点を有すること。ただし、国外機関の特別の研究開発能力、研究施設等の活用あるいは国際標準獲得の観点から必要な場合はこの限りではありません。
- ③ 委託契約の締結に当たっては、中核機関から提示する再委託契約書に合意できること。

※ 研究機関とは、以下の3つの条件を満たす機関をいいます。

- ① 研究開発を行うための研究体制、研究員、設備等を有すること。
- ② 研究開発を行うための経営基盤を有し、資金、設備等について管理能力を有すること。
- ③ 知的財産等に係る事務管理等を行う能力・体制を有すること。

(2) 応募方法

応募者は、応募要領に従い提案書を作成し、平成22年2月19日（金）17時〔必着〕までに以下のア又はイの方法にてご提出下さい。

FAX及び電子メールによる提出は受け付けません。また、書類は返却いたしません。

ア 府省共通研究開発管理システム（以下「e-Rad」という。）を利用した電子申請
イ 郵送又は持参による申請。詳細については応募要領をご覧ください。

なお、e-Radを利用した応募を行う場合、応募者におかれては、あらかじめ研究機関及び研究者情報の登録手続きが必要です。e-Radを利用した電子申請の詳細については、応募要領の別紙2をご覧ください。

※ 応募要領、提案書及び委託契約書（案）は、以下のとおり。

- ・ 応募要領 **【PDF】**
- ・ 提案書（様式） **【PDF】【MS-WORD】【一太郎】**
- ・ 委託契約書（案） **【PDF】**

なお、郵送により上記資料の送付を希望される方は、返信用封筒（宛名に切手（200円分）を貼付）を、5の問い合わせ先まで送付して下さい。

3 説明会の開催

当該提案公募に係る内容、契約に係る手続き、提案書類等について説明するため、以下のとおり説明会を開催します。説明会への出席は、義務ではありません。ご希望の方は、研究機関ごとに別紙の参加申込書に記入の上、1月15日（金）17時までにFAXにてお申し込み下さい（会場の都合により、1研究機関当たりの参加者数を制限させていただきます。）。

- ・ 日 時：平成22年1月18日（月）13：00～15：00
- ・ 場 所：農林水産省 共用第2会議室

4 今後のスケジュール

- 公募開始（公示）―――1月8日
- 公募説明会―――1月18日
- 応募の締め切り―――2月19日 17：00

- 委託先の決定----- 3月上旬～中旬
- 委託契約の締結----- 4月1日以降

5 提案書の提出先及び問い合わせ先

本件に関する問い合わせは、応募要領の公表後から応募の締め切りまでの間、下記において受け付けます。なお、審査の経過、他の提案者に関する事項、審査に当たり特定の者にのみ有利となる事項等についてはお答えできません。また、これ以外の問い合わせについては、質問者が特定される情報等は伏せた上で、その質問及び回答内容を全て農林水産省農林水産技術会議事務局のホームページにて広く周知させていただきますのでご了承下さい。

記

農林水産省農林水産技術会議事務局研究開発官（食料戦略）室
担当者 中山、白神
TEL：03 - 6744 - 2214
FAX：03 - 3502 - 4028

以上公示します。

平成22年1月8日

支出負担行為担当官
農林水産技術会議事務局長
佐々木 昭博

(別紙)

委託プロジェクト研究の公募説明会 参加申込書

農林水産省 農林水産技術会議事務局
研究開発官(食料戦略)室 中山、白神 宛
(fax : 03-3502-4028)

平成 年 月 日

該当委託プロジェクト研究名：水田の潜在能力発揮等による農地周年有効活用技術の開発

研究機関等の名称：

参加希望人数： 人

所属・役職：

氏名：

所在地：

連絡先：tel fax

e-mail：

その他：

注)「所属・役職」欄以降の記載に当たっては、当該説明会参加を希望する者のうち、連絡窓口となる1名について記載して下さい。